



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月8日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9896 URL <https://www.jkhd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	191,165	△6.2	4,133	△40.0	4,393	△40.4	2,460	△47.2
2023年3月期第2四半期	203,804	14.6	6,884	20.4	7,368	20.4	4,658	10.4

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 2,953百万円（△37.2%） 2023年3月期第2四半期 4,701百万円（9.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	85.08	—
2023年3月期第2四半期	156.17	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	231,948	60,106	25.1	2,010.88
2023年3月期	225,408	57,897	24.9	1,937.49

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 58,129百万円 2023年3月期 56,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2024年3月期	—	15.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	25.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△1.7	8,000	△17.7	8,000	△22.3	5,000	△25.2	161.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	31,040,016株	2023年3月期	31,040,016株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,132,505株	2023年3月期	2,117,676株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	28,914,989株	2023年3月期2Q	29,827,943株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2023年11月22日（水）アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

3. 当社は、東京証券取引所における上場市場について、2023年10月20日よりプライム市場からスタンダード市場へと移行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済の状況は、新型コロナウイルス感染症の5類移行を機に社会経済活動の正常化が進み、緩やかな景気回復が続いております。その一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等による地政学リスクや日米金利差等に起因する円安等から、資材、エネルギー価格の高騰が続いております。足元では、中国の不動産市況の悪化や中東情勢の緊迫化なども発生し、先行き不透明な状況が続く見通しです。

当社グループが属する住宅業界では「ウッドショック」による木質系素材価格の乱高下や、資材、エネルギー価格の高騰による建材および住宅設備等の値上げはようやく一服しつつあります。しかしながら、実質賃金が伸び悩む中で住宅価格は高止まりしており、注文住宅を中心に新築市場が低迷しております。当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は全体で△6.2%と減少し、当社グループが主力とする持ち家では△10.2%、木造では△4.7%といずれも減少が続いております。

このような状況下、当社グループは、2023年8月、ジャパン建材フェアを新型コロナウイルス感染症の流行前と同様の規模で開催し、営業活動を活発化しました。並行して、在庫水準の適正化に取り組み、価格や機動性を考慮した商材変更の提案、「資産価値が残る家づくり」に向けた付加価値の高い商材の提案等を推進し、足元のみならず今後の業界環境を見据えた営業活動を強化しております。また、「物流2024年問題」に備え、物流に関する組織体制の整備やシステム対応を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

売上高は1,911億65百万円（前年同期比6.2%減）と「ウッドショック」前の水準は上回ったものの、レコードを大きく更新した前年同期には届きませんでした。利益面では、総合建材小売事業が前年同期並みの利益を確保し堅調に推移した一方、合板製造・木材加工事業の減益幅は大きく、全体として大幅減益となりました。具体的には、営業利益は41億33百万円（同40.0%減）、経常利益は43億93百万円（同40.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億60百万円（同47.2%減）となりました。しかしながら、「ウッドショック」後の諸要因を織り込んだ期初計画との比較では売上はほぼ計画並み、利益は計画を上回る水準で推移しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

「ウッドショック」の反動から値下がりが続いた木材や合板等の素材類は、ほぼ底打ちの兆しが出てきました。資材、エネルギー価格の高騰等から値上げ基調にあったその他建材、住宅設備等にも価格面では落ち着きが見えてきました。肝心の需要が弱い中で、中核のジャパン建材株式会社をはじめ各社各様に、売上のボリュームと適正な利潤の確保に努めましたが、大幅な増収増益となった前年同期との比較では見劣りする結果となりました。

この結果、当事業の売上高は1,583億93百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は33億50百万円（同27.5%減）と減収減益にはなりましたが、第1四半期連結累計期間までの前年同期比でのマイナス幅は売上、利益とも圧縮できました。

② 合板製造・木材加工事業

当事業の中核を占める株式会社キーテックは、ロシア産輸入単板の入荷停止により主力のキークラム（LVL）事業の苦戦が続いております。前期末からの合板値下がりを受け、国産合板も前期の勢いはありませんが、販売量の面では底打ち感も出てきました。同社全体として前年同期比では売上、利益とも減少しましたが、利益面では期初計画を上回る水準となりました。ティンバラム株式会社は、昨年来の製品価格下落により厳しい状況が続いておりますが、在庫を前年同期の半分以下に圧縮するなど、業績改善に向けあらゆる企業努力を継続しております。

この結果、当事業の売上高は67億65百万円（前年同期比26.2%減）、営業利益は1億38百万円（同91.4%減）の減収減益でしたが、当第1四半期連結累計期間の赤字からは脱することができました。

③ 総合建材小売事業

総合建材小売事業につきましては、当第1四半期連結累計期間中に株式会社長谷川建材を株式会社ブルケン東日本に、株式会社タムラ建材および有限会社原口建材店を株式会社ブルケン・ウエストに吸収合併し、北海道および九州地区での組織再編を行いました。また、2023年9月には、新潟県を地盤として住宅向け構造材プレカット加工および住宅建築資材の販売業を営む株式会社イタヤおよびその関連会社である有限会社コスモランバーの事業を、当社連結子会社である株式会社ブルケン（現 株式会社ブルケン・イタヤ）が譲り受け、当社小売部門の拠点の拡充を図りました。このように総合建材小売事業セグメントでは、積極的にM&Aを推進するとともに適宜組織再編を実施し、各地の事業承継ニーズに応えながら、グループのネットワークをダイナミックに拡大しております。

この結果、当事業の売上高は239億71百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は6億57百万円（同1.6%増）と、前年同期並みの実績となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事の子会社5社、物流関係の子会社等6社および純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業等を区分しております。これらの子会社のうち物流部門を担う株式会社J K C A R G Oは従来当社連結子会社の株式会社キーテックの子会社でありましたが、今後同社を当社グループ全体でカバーする物流子会社とすることを視野に、当社の直接子会社とし基盤拡充を図ることとしました。

この結果、当事業の売上高は20億34百万円（前年同期比19.6%増）、営業損失は96百万円（前年同期は20百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,319億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて65億40百万円増加いたしました。増減の内訳としては、現金及び預金が92億42百万円、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権の合計額が6億77百万円増加し、棚卸資産が41億74百万円減少したことにより、流動資産が56億8百万円増加いたしました。後記の流動負債の増加とあわせて、当第2四半期連結会計期間の末日が銀行休日であったために受取り、支払いの双方で未決済の金額が膨らんだことが主な要因です。

固定資産は、有形固定資産が3億29百万円、無形固定資産が68百万円、投資その他の資産が5億33百万円増加したことにより、固定資産全体では9億31百万円増加いたしました。

負債は1,718億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて43億31百万円増加いたしました。増減の内訳としては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が70億60百万円増加し、短期借入金が5億32百万円、未払法人税等が11億76百万円減少したことにより、流動負債が43億83百万円増加いたしました。

固定負債は、長期借入金が1億87百万円減少したことを主因として、52百万円減少いたしました。

純資産は601億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億9百万円増加いたしました。利益剰余金が17億88百万円増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ123億36百万円増加し、516億28百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は126億63百万円（前年同期は15億16百万円の使用）となりました。税金等調整前四半期純利益43億5百万円、売上債権と仕入債務の増減額が61億15百万円、棚卸資産の増減額43億77百万円といった資金獲得要因がありましたが、一方で、法人税等の支払額25億22百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億13百万円（前年同期は7億5百万円の使用）となりました。固定資産の取得と売却の差額8億92百万円、事業譲受による支出7億16百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18億円（前年同期は27億18百万円の獲得）となりました。短期借入金の純減額5億32百万円、長期借入金の純減額3億23百万円、配当金の支払額7億23百万円といった資金使用要因があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、概ね期初予想の範囲内で推移しております。ウクライナや中東の情勢の見通しや、日米金融当局のスタンスの変化等、先行きの不確実性は依然高いままではありますが、第3四半期以降も当社グループの総合力の発揮に努め、期初に掲げた計画達成を目指します。このため、2023年5月12日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,897	52,140
受取手形、売掛金及び契約資産	70,230	68,070
電子記録債権	18,137	20,975
商品及び製品	17,399	13,992
仕掛品	1,059	973
原材料及び貯蔵品	3,288	2,606
その他	2,788	2,649
貸倒引当金	△196	△194
流動資産合計	155,605	161,214
固定資産		
有形固定資産		
土地	42,148	42,312
その他(純額)	17,154	17,320
有形固定資産合計	59,303	59,633
無形固定資産		
のれん	192	163
その他	1,088	1,185
無形固定資産合計	1,280	1,348
投資その他の資産		
投資有価証券	3,999	4,388
退職給付に係る資産	174	180
その他	5,386	5,537
貸倒引当金	△343	△355
投資その他の資産合計	9,218	9,751
固定資産合計	69,802	70,733
資産合計	225,408	231,948
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,547	54,752
電子記録債務	55,483	61,338
短期借入金	12,486	11,953
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	8,426	8,290
未払法人税等	2,781	1,604
賞与引当金	1,446	1,525
役員賞与引当金	101	64
その他	6,200	5,327
流動負債合計	143,473	147,857
固定負債		
長期借入金	15,620	15,432
退職給付に係る負債	1,193	1,181
役員退職慰労引当金	634	645
その他	6,588	6,725
固定負債合計	24,037	23,984
負債合計	167,510	171,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,672	6,669
利益剰余金	46,352	48,141
自己株式	△1,767	△1,780
株主資本合計	54,453	56,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	1,576
繰延ヘッジ損益	△8	16
土地再評価差額金	331	279
退職給付に係る調整累計額	△51	29
その他の包括利益累計額合計	1,583	1,903
非支配株主持分	1,860	1,977
純資産合計	57,897	60,106
負債純資産合計	225,408	231,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	203,804	191,165
売上原価	178,775	168,380
売上総利益	25,028	22,785
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	6,571	6,912
役員賞与引当金繰入額	50	64
賞与引当金繰入額	1,368	1,407
運賃	2,507	2,505
減価償却費	549	580
役員退職慰労引当金繰入額	46	42
退職給付費用	309	339
貸倒引当金繰入額	26	17
その他	6,714	6,783
販売費及び一般管理費合計	18,144	18,651
営業利益	6,884	4,133
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	82	78
仕入割引	152	136
不動産賃貸料	118	121
為替差益	187	27
持分法による投資利益	42	—
その他	136	155
営業外収益合計	728	522
営業外費用		
支払利息	180	174
その他	63	88
営業外費用合計	244	262
経常利益	7,368	4,393
特別利益		
固定資産売却益	72	9
投資有価証券売却益	9	1
会員権売却益	2	—
負ののれん発生益	—	16
特別利益合計	84	27
特別損失		
固定資産売却損	19	6
固定資産除却損	5	12
投資有価証券売却損	—	0
会員権評価損	—	1
減損損失	33	95
特別損失合計	58	115
税金等調整前四半期純利益	7,394	4,305
法人税、住民税及び事業税	2,320	1,533
法人税等調整額	229	191
法人税等合計	2,549	1,724
四半期純利益	4,844	2,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	186	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,658	2,460

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,844	2,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	265
繰延ヘッジ損益	△62	24
退職給付に係る調整額	△130	81
その他の包括利益合計	△143	372
四半期包括利益	4,701	2,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,514	2,831
非支配株主に係る四半期包括利益	186	121

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,394	4,305
減価償却費	1,184	1,119
減損損失	33	95
のれん償却額	32	29
負ののれん発生益	—	△16
受取利息及び受取配当金	△91	△82
支払利息	180	174
持分法による投資損益 (△は益)	△42	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△1
会員権売却損益 (△は益)	△2	—
会員権評価損	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,427	△945
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,534	4,377
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,791	7,060
その他	△1,697	△837
小計	1,813	15,279
利息及び配当金の受取額	90	84
利息の支払額	△185	△178
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,234	△2,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,516	12,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△27	△6
有価証券の売却による収入	23	4
固定資産の取得による支出	△1,319	△928
固定資産の売却による収入	478	35
事業譲受による支出	—	△716
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	117	4
その他	22	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705	△1,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,548	△532
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	8,000	6,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△8,000	△6,000
長期借入れによる収入	4,913	4,257
長期借入金の返済による支出	△4,948	△4,580
自己株式の取得による支出	△0	△12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△190	△200
配当金の支払額	△596	△723
非支配株主への配当金の支払額	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,718	△1,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	497	9,249
現金及び現金同等物の期首残高	38,794	42,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,291	51,628

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	167,876	9,166	25,060	202,103	1,701	203,804	—	203,804
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,397	4,127	312	20,837	3,161	23,998	△23,998	—
計	184,273	13,293	25,373	222,940	4,862	227,803	△23,998	203,804
セグメント利益 又は損失(△)	4,618	1,615	646	6,880	△20	6,859	24	6,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業及びEC事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去24百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	158,393	6,765	23,971	189,130	2,034	191,165	—	191,165
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,002	3,615	397	18,015	3,308	21,323	△21,323	—
計	172,396	10,380	24,368	207,146	5,342	212,489	△21,323	191,165
セグメント利益 又は損失(△)	3,350	138	657	4,146	△96	4,049	83	4,133

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業、住宅ローン仲介業及びEC事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去83百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。